

(別記)

様式第1号

※受付番号

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

広島県知事様

令和 01年05月13日

〒 730-8511

所在地 広島市中区基町10-52

申請者 商号又は名称 県庁建設コンサルタント(株)

代表者氏名 県庁 太郎



※ 受付印欄

令和元年度及び令和2年度において、広島県に於ける測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。なお、次の項目について誓約します。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当するものではないこと。
- 2 この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないこと。

過去に入札参加資格を有していた者は、以前認定を受けた際の登録番号を必ず記入してください。新規申請で登録番号を有していない者は、表中の「80」を削除してください。

01 新規・更新の区分 **2** (1:新規 2:更新) 02 登録番号 **80009999**

03 債権者コード **0099999** (広島県が設定している債権者コード(7桁)を有している場合に記入してください。なや場合は記入しないでください。)

04 法人番号 **9999999999999999** (法人の場合に記入してください。個人の場合は記入不要です。)

05 法人・個人の区分 **1** (1:法人 2:個人)

06 商号又は名称(フリガナ) **ケンチョウケンセツコンサルタント** **必須**

07 商号又は名称(漢字等) **県庁建設コンサルタント(株)** **必須**

08 代表者氏名(漢字等) **県庁 太郎** **必須**

09 郵便番号 **730-8511** (本店) **必須**

10 本店所在地市区町村コード **34101** (本店) **必須**

11 本店所在地(漢字等) **基町10-52** (大字以降で番地まで記入してください。)

広島県庁ビル6階 (ビル名など)

12 電話番号 **082-513-3821** 13 FAX番号 **082-999-9999** **必須**

14 Eメールアドレス **kenchou-d@pref.jp**

15 Eメールアドレス区分 **1** (1:法人用 2:担当者用)

必須
必須

濁点を1文字としないでください

◎県内の営業所に関する事項

16 県内営業所の有無 **1** (県内に営業所がある場合は「1」を記入し、ない場合は記入しないでください。)

※受付番号

<登録番号> 8 0 0 0 9 9 9 9

過去に入札参加資格を有していた者は、以前認定を受けた際の登録番号を必ず記入してください。
新規申請で登録番号を有していない者は、表中の「80」を削除してください。

17 希望業務の内容	分野	測量	建築関係建設コンサルタント									地質調査	補償関係コンサルタント																														
希望業務	部門	測量一般	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	地質調査	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	河川・砂防及び	海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及び	コンクリート	トンネル	
		1	1	1											1		1						1	1				1															

土木関係	その他
施工計画・施工	その他
設備及び積算	登記手続等
建設環境	不動産鑑定
機械	電気電子
1	1

17-1 その他業務の具体的内容（希望業務）

1	環境調査				
2	交通量調査				
3					
4					
5					

18 法令等の登録等の有無

測量業者	建築士事務所	地質調査業者	補償コンサルタント	建設コンサルタント	不動産鑑定業者	土地家屋調査士	司法書士	計量証明事業者
1	1		1	1				

※ 「17 希望業務の内容」は、希望する部門の下欄に「1」を記入してください。

※ 「18 法令等の登録等の有無」、 「20 補償関係コンサルタント登録業者の登録部門内容」及び「21 建設コンサルタント登録業者の登録部門内容」については、登録等がある区分の下欄に「1」を記入してください。

「その他」部門に「1」が入っている場合のみ、17-1に記載してください。

※ 希望業務「その他」を希望した場合のみ、その内容を5項目以内で簡単に記入してください。

19 登録等を受けている事業一覧

※ 今回希望する分野・部門に関する事業以外のものは記入しないでください

※ 複数の登録がある場合には、最新のものの登録年月日を記入してください

登録事業者	登録番号	元	登録年月日			登録事業者	登録番号	元	登録年月日			登録事業者	登録番号	元	登録年月日																			
測量業者	第 号	4	2	7	年	1	0	月	2	5	日	建築士事務所	第 号	4	2	7	年	1	1	月	1	0	日	地質調査業者	第 号			年			月			日
補償コンサルタント	第 号	4	2	9	年	0	4	月	0	1	日	建設コンサルタント	第 号	4	2	9	年	0	4	月	0	1	日	不動産鑑定業者	第 号			年			月			日
土地家屋調査士	第 号				年							司法書士	第 号										計量証明事業者	第 号				年			月			日

「18」～「21」に希望する業務以外の登録を記載しないでください。

例・「測量」分野を希望しないのに測量業者を記載
 ・「その他」分野の「不動産鑑定」を希望しないのに不動産鑑定士を記載
 ・「地質調査」分野を希望しないのに「地質調査業者」を記載

20 補償関係コンサルタント登録業者の登録部門内容

土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償
1		1			1		

21 建設コンサルタント登録業者の登録部門内容

河川及び砂防	及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及び	コンクリート	トンネル	施工計画・積算	建設環境	機械	電気電子	
1				1														1						

※ 登録年月日の元号は、「明治→1, 大正→2, 昭和→3, 平成→4, 令和→5」で記入してください。

(例) 昭和40年5月10日の場合、「340年05月10日」と記入してください。

※受付番号

<登録番号> 8 0 0 0 9 9 9 9

過去に入札参加資格を有していた者は、以前認定を受けた際の登録番号を必ず記入してください。
新規申請で登録番号を有していない者は、表中の「80」を削除してください。

22	①競争参加資格希望業務区分 希望業務実績高	② 直 前 2 年 度 分 決 算	③					
		年 月から 年 月まで (千円)	2 8 年 4 月から 2 9 年 3 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	2 9 年 4 月から 3 0 年 3 月まで (千円)			
		測量	2,000	4,000	3	0	0	0
		建築関係建設コンサルタント業務	10,000	6,000	8	0	0	0
		地質調査業務						
		補償関係コンサルタント業務	300	700				5
		土木関係建設コンサルタント業務	234,000	166,000	2	0	0	0
		その他業務（上記5業務以外）	1,300	1,700				1
合 計	247,600	178,400	2	1	3	0		

「22」の②・③においては、千円以下は切捨ててください。
④においては四捨五入して千円単位としてください

※1 ②から④の金額はいずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。②・③は千円未満を切捨ててください。④は②・③をもとに四捨五入して記入してください。
2 「22 希望業務等実績高」には、測量・建設コンサルタント業務以外の業務（建設業を兼業している場合は、その完成工事高等）の実績高は記入しないでください。

23	区 分	直前決算時 (千円)
自己資本額	① (うち外国資本)	()
	株主資本	3 0 0 0 0
	② 評価・換算差	1 0 0 0 0
	③ 新株予約権	7 6 8 6
	④ 計 (P)	4 7 6 8 6

「23」～「25」においては、直近の財務諸表を見ながら作成してください。

※ ①～④は千円未満を切捨ててください。

24	損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)	6	5	3	2
25	貸借対照表	① 流動資産 (千円) (M)	1	5	0	8
		② 流動負債 (千円) (N)	1	0	8	2
		③ 固定資産 (千円) (Q)	7	1	6	2
		④ 総資本額 (千円) (R)	2	2	2	4

※ 24, 25に記載する金額は千円未満を切捨ててください。

26	経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	2	9	(%)
		② 流動比率 (M/N×100)	1	3	9
		③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	6	6	6

※1 ①～③は小数点第2位を四捨五入して記入ください。

2 ①～③の比率が9999.9以上の場合は9999.9と、-999.9以下の場合は-999.9と記入してください。

27	外資状況	1 外国籍会社 [国名:]
		2 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)
		3 日本国籍会社 [国名:] (比率: %)

※ 1若しくは2に該当するとき又は3で比率の合計が50パーセント以上のときは、「1」を設定してください。

28	営業年数等	① 創 業	昭和 62 年 4 月 1 日
		② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
		③ 現 組 織 へ の 変 更	平成 2 年 4 月 1 日
		④ 営 業 年 数	3 1 (年)

※申請日時時点の営業年数(1年未満は切捨て)を記入してください。

組織変更等が行われ、かつ現組織と前組織が同一性を保持していると認められる場合は、前組織の創業時をとることができます。(確認資料を別途提出していただきますので、詳細は建設産業課にお問合せください。)

※受付番号	登録番号	8	0	0	0	9	9	9	9	過去に入札参加資格を有していた者は、以前認定を受けた際の登録番号を必ず記入してください。 新規申請で登録番号を有していない者は、表中の「80」を削除してください。
29 常勤職員の数(人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他職員	④						
	6	4	2		1	2		2		

30 有資格者数	8 4 1	8 4 2	1 3 7	2 3 8	0 6 2	1 1 3	1 0 1	2 0 2	2 2 2	2 4 1	3 4 2	2 4 3	①横計	
	構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	一級土木施 工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定 士	不動産鑑定 士補	土地家屋調 査士		8
			2			1	2				1		2	
	2 4 4	3 0 1											②横計	
	司法書士	建築積算士 (建築積算資格者)												
	1 6 1	1 6 2	1 6 3	1 6 4	1 6 5	1 6 6	1 6 7	1 6 8	1 6 9	1 7 0	1 7 1	1 7 2	③横計	
	機械部門 (※)	機械部門 (その他)	電気電子 部 門	建設部門 (土質及び基礎)	建設部門(鋼構 造及びコンクリート)	建設部門 (都市及び地方計画)	建設部門(河川・ 砂防及び海岸・海洋)	建設部門 (港湾及び空港)	建設部門 (電力土木)	建設部門 (道路)	建設部門 (鉄道)	建設部門 (トンネル)	4	
					2			1		1				
	1 7 3	1 7 4	1 7 5	1 7 6	1 7 7	1 7 8	1 7 9	1 8 0	1 8 1	1 8 2	1 8 3	1 8 4	④横計	
	建設部門(施工計画 施工設備及び積算)	建設部門 (建設環境)	農業部門 (農業土木)	森林部門 (森林土木)	水産部門 (水産土木)	情報工学部 門	応用理学部門 (地 質)	応用理学部門 (その他)	上下水道部門(上水道 及び工業用水道)	上下水道部門 (下水道)	上下水道部門 (水道環境)	その他の 部門		
	7 0 1	7 0 2	7 0 3	7 0 4	7 0 5	7 0 6	7 0 7	7 0 8	7 0 9	7 1 0	7 1 1	7 1 2	⑤横計	
	河川・砂防及 び海岸・海洋	港湾及び空 港	電力土木	道 路	鉄 道	造 園	都市計画及 び地方計画	地 質	土質及び基 礎	鋼構造及び コンクリート	トンネル	施工計画、施工 設備及び積算		
	7 1 3	7 1 4	7 1 5	7 1 6	7 1 7	7 1 8	7 1 9	7 2 0	7 2 1	7 2 2			⑥横計	
	建設環境	上水道及び 工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	機 械	電気電子	水産土木	廃棄物	建設情報				
	2 4 5	3 4 6	2 4 7	2 5 8	2 2 3	2 2 4	2 4 8	2 5 1	3 0 2	0 0 1	0 0 2	0 0 3	⑦横計	
	公認会計士	会計士補	税理士	第一種電気 主任技術者	第一種伝送交 換主任技術者	線路主任技 術者	中小企業診 断士	地質調査技 士	土地区画 整理士	建設コンサルタント 業務実務経験者	用地調査等業 務実務経験者	公共用地取得 実務経験者	2	
												2		
縦 計												①～⑦の計		
		2		2	1	2	1		4		2		1 4	

注 1 技術士の機械部門(※)は、選択科目「機械設計」、「流体工学」又は「交通・物流機械及び建設機械」を指します。

2 技術士の総合技術監理部門については、上記各部門の選択科目の有資格者数に加えて記入してください。

31 測量系CPD学習単位数	5	0	
32 建築CPD認定時間数	3	3	
33 建設系CPD学習単位数	1	4	2

前年度及び前々年度
(例) 令和元年度に申請
→平成30年度及び平成29年度(H29.4.1~H31.3.31)

※広島県内の営業所等に所属する有資格技術者の申請日の前年度及び前々年度の総学習単位数(認定時間数)を記入してください。(上限999単位。取得した学習単位数等がない場合は記入しないでください。)

※受付番号

登録番号 8 0 0 0 9 9 9 9

過去に入札参加資格を有していた者は、以前認定を受けた際の登録番号を必ず記入してください。新規申請で登録番号を有していない者は、表中の「80」を削除してください。

34 ISO9001取得有無 1 (取得している場合は「1」を記入し、していない場合は記入しないでください。広島県内の営業所が取得している場合に限りです。)

◎ISOを取得している場合のみ、記入してください。

35 ISO9001取得年月日 4 2 9 年 0 6 月 3 0 日

元号：「昭和→3, 平成→4, 令和→5」

36 障害者雇用の状況 1

(広島県内に主たる営業所を有する者のうち、障害者の雇用義務のあるもので雇用割合が法定雇用率以上ある場合及び雇用義務のない者で1名以上雇用がある場合は、「1」を記入し、それ以外は記入しないでください。)

37 地域防災活動への貢献

(広島県公共土木施設災害支援制度の支援団体の認定(情報収集活動を行う者に限る。)を受けている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)

38 社会資本維持管理活動への貢献 1

(広島県アダプト制度の認定(マイロードシステム、ラブリバー制度)を受けている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)

39 広島県仕事と家庭の両立支援企業の登録

(広島県仕事と家庭の両立支援企業として登録されている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)

40 広島県働き方改革実践企業認定制度の登録

(広島県働き方改革実践企業認定制度において登録されている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)

41 消防団協力事業所の認定 1

(広島県内に主たる営業所を有する者のうち、県内市町の消防団協力事業所表示制度に基づき、消防団協力事業所に認定されている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)

42 協力雇用主の登録または暴力団離脱者社会復帰支援事業協力事業所の登録

(広島県内に主たる営業所を有する者のうち、犯罪や非行をした人を雇用し、立ち直りを助ける協力雇用主として広島保護観察所に登録されている場合、または、公益財団法人暴力追放広島県民会議が行う暴力団離脱者の社会復帰支援事業における協力事業所として登録されている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)

43 建設業の許可番号<大臣・知事コード> 3 4

<許可番号> 0 9 9 9 9 9

※建設工事について、広島県の入札参加資格審査申請を行っている場合に限り記入してください。

44 TECRIS業者登録番号 4 4 0 0 0 0 1 2

※一般財団法人日本建設情報総合センターの運営する「測量調査設計業務実績情報サービス」(TECRIS)の会社コードを記入してください。登録がない場合は記入しないでください。

申請事務担当者名は、必ず記載してください。

行政書士が作成し、申請する場合は、下にその方の名前を記入してください。

☆申請事務担当者欄

部署名等	総務部	担当者氏名	県庁 花子	電話番号	082-228-2111	FAX番号	082-999-9999	申請事務担当者メールアドレス	kencho-d@pref.jp	[E]
	県庁行政書士事務所		土木 太郎		082-888-8888		082-888-8889		gyousei@pref.jp	

※受付番号

登録番号 8 0 0 0 9 9 9 9

頁

有 資 格 技 術 職 員

過去に資格を有していた者は、以前認定を受けた際の登録番号を必ず記入してください。新規申請で登録番号を有していない者は、表中の「80」を削除してください。

- 記入例に倣い、正しく記入してください。
- 「氏名」は、営業所（本店又は営業所）ごとにまとめて記入してください。
- 「氏名」は、姓と名の間を1文字開けてください。「フリガナ」は1文字開けることなく詰めて記入してください。
- 「生年月日」欄の「元」欄には、「明治→1, 大正→2, 昭和→3, 平成→4」を記入してください。
- 「有資格区分コード」の欄には、様式第1号 [D] の「30 有資格者数」にある有資格区分コード（詳細は「申請の手引き」にあるとおり）を記入してください。
「30 有資格者数」と有資格者数とを必ず一致させ、該当する資格を有しない技術職員については記入しないでください。
- 資格が五つ以上あって、記入が2段になる場合は、氏名及び生年月日は最上段のみ記入し、2段目からのアルファベットを消し、下段に「+」を記入してください。

営業所等	フリガナ		生年月日				記号	有資格区分コード						実務経験年月数																
	氏名		元	年	月	日								年	月															
本店	ケンチョウタロウ		3	4	4	0	1	0	1	A	1	3	7	1	1	3	1	6	8	2	4	1	2	4	3	15	7			
	県庁 太郎																													
"	ドボクイチロウ		3	4	5	0	7	3	0	B +	1	6	5																	
	土木 一郎																													
"	ソクリョウタダシ		3	3	5	0	3	0	3	C	1	3	7	2	4	3														
	測量 正																													
福山営業所	ケンチョウジロウ		3	4	6	0	7	1	1	D	1	0	1	0	0	1														
	県庁 次郎																													
"	ケンチクサブロウ		3	5	0	1	1	3	0	E	1	7	0																	
	建築 三郎																													
"	ケンセツマサシ		3	2	2	0	8	2	2	F	0	0	1																	
	建設 正志																													
										G																				
										H																				
										I																				
										J																				

1人の資格数が6以上の場合は、次の段の「記号」欄の上段アルファベットを見え消しにして、下段に「+」を記入して、6つ目以降の資格コードを記入してください。

資格コードごとの小計を記載してください。2枚以上となる場合は、名簿の最後の紙に各資格の総計を記載してください。

・下段の空白スペースにページごとの各資格の合計を記入してください。また、最終ページには各資格の総計を記載してください。

(例) 1 3 7 : 1 2 3 8 : 2
 137:2 113:1 168:1 241:1 243:2 165:2 101:2 170:1 001:2

希望業務実績調書

○希望分野ごとに作成してください。
(1枚に全分野記載しないでください。)

(希望業務分野名)

土木関係建設コンサルタント

記入要領

- 本表は、希望業務分野の内容（測量，建築関係建設コンサルタント，地質調査，補償関係コンサルタント，土木関係建設コンサルタント，その他）ごとに，別葉にして作成してください。
- 本表は，「希望業務分野名」に記載の業務分野における直前1年間の主な契約について10件以内で記載してください。
(他分野における委託契約，工事請負契約は記入しないでください。)
- 「直前1年間の主な契約」とは，直前の営業年度内において契約されたものをいいます（契約期間が次の営業年度に及ぶものを含む。）。
- 「業務の対象の規模等」の欄には，例えば測量の面積，精度等，設計の階数，構造，延べ面積等を概略で記入してください。
- 「委託契約金額」の欄には，消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。
- 着手年月及び完成年月の「元」欄の「4」は「平成」を指します。令和の場合は，「5」に修正してください。

注 文 者	元請・団請	件 名	業務の対象の規模等	業務履行箇所のある都道府県名	委託契約金額（千円）					着 手 年 月						
										完成（予定）年月						
						元	年	月								
広島県	元請	一般国道375号線道路改良工事に伴う業務委託	道路実施設計L=500m	広島県	1	5	0	0	0	4	2	9	0	6		
										4	3	0	0	2		
										4						
										4						
○建設工事を記入しないでください。 (例：件名が「〇〇工事」) ○他分野の業務を記入しないでください。 (例：「土木関係建設コンサルタント」の中に「測量」業務を記入)						○税抜金額を記入してください。										
○直前の営業年度内において契約されたものを記載してください。 過去何年も前の実績を記載しないでください。 「様式第1号【C】」の「22 希望業務実績高」欄に直前の営業年度の実績高を記載している場合は，必ず直前の営業年度契約分のみを記載してください。 ○直前の営業年度内の実績がなく，その前の営業年度において実績がある場合のみ，その実績高を記載してください。																
										4						

誓約書

私は下記の事項について誓約します。

記

1 暴力団等を排除する措置について

自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。また、県が必要とする場合には、広島県警察本部に照会することを承諾します。

- (1) 役員等（個人の場合はその者を、法人の場合には役員又はその支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）である者
- (2) 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用している者
- (3) 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (4) 前3号のほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (5) 経営に暴力団関係者の実質的な関与がある者

2 社会保険等の加入について

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務を履行します。
- (2) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務を履行します。
- (3) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務を履行します。

- ・上記1に違反した場合、既存の契約は解除となり、入札参加資格の認定は取り消されます。
- ・過失により上記2に違反した場合、ただちに是正してください。過失以外の場合又は是正しない場合、既存の契約は解除となり、入札参加資格の認定は取り消されます。

令和元年5月13日

広島県知事 様

所在地

広島市中区基町10-52

商号又は名称

(株) 県庁建設 〇

代表者氏名

県庁 太郎 〇



令和元・2年度測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書受付票

- 1 ※ 商号又は名称 県庁建設コンサルタント(株)
- 2 ※ 代表者氏名 県庁 太郎
- 3 ※ 所在地 広島市中区基町10-52
- 4 ※ 希望業務内容 (希望する業務に○印を記入してください。)

<input checked="" type="radio"/>	測量
<input checked="" type="radio"/>	建築関係建設コンサルタント業務
<input type="radio"/>	地質調査業務
<input checked="" type="radio"/>	補償関係コンサルタント業務
<input checked="" type="radio"/>	土木関係建設コンサルタント業務
<input checked="" type="radio"/>	その他

上記の者について、この申請書を受け付けました。

令和 年 月 日

受付番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

登録番号	8	0					
------	---	---	--	--	--	--	--

收受印

注 「※」印の項目についてのみ記入してください。

委任状

令和 元 年 5 月 13 日

広島県知事 様

委任者 所在地 広島市中区基町10-52

商号又は名称 (株)県庁建設

代表者名 県庁 太郎



私は、次の者を代理人と定め、令和 元 年 6 月 1 日から令和3年5月31日まで貴県を相手方とする測量・建設コンサルタント等業務に関する契約について次の権限を委任します。

受任者の印は
いりません。



受任者 所在地 福山市三吉町1-1-1
福山合庁ビル8階

商号又は名称 (株)県庁建設 福山営業所

氏 名 県庁 次郎

(委任事項)

- 業務委託の入札及び見積の件
- 業務委託契約の締結の件
- 業務代金の請求及び受領の件
- 復代理人選任の件
- その他業務実施に関する一切の件

申 出 書

次の理由により、社会保険・厚生年金保険・雇用保険の届出義務のないことを申出します。

(社会保険及び厚生年金保険)

従業員5人未満の個人事業所であるため。

従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。

その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

令和 年 月 日、関係機関(_____ 年金事務所 _____ 課)に問い合わせを行い、判断しました。

(雇用保険)

役員のための法人であるため。

その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

令和 年 月 日、関係機関(ハローワーク _____ 課)に問い合わせを行い、判断しました。

令和 元 年 5 月 13 日

広島県知事 様

所在地

広島市中区基町10-52

商号又は名称

(株)県庁建設

代表者氏名

県庁 太郎



C P D 内 訳 書

- 1 記入例に倣い、正しく記入してください。
- 2 県内の営業所（本店又は営業所）に所属する技術者について、営業所ごとに記入してください。
- 3 評価の対象となる学習単位数、認定時間数の合計は999までです。合計が1000以上の場合は999として記入してください。
- 4 同一の技術者が、建設系C P D協議会に加盟する複数の団体のC P D学習単位を有している場合は、いずれか1つの団体のC P D学習単位を記入してください。
- 5 記入が2ページ以降に及ぶ場合は、最後のページに合計を記入してください。

営業所名	氏名	測量系C P D			建築C P D		建設系C P D			
		学習単位数			認定時間数		証明団体名	学習単位数		
本店	土木 一郎						日本技術士会	2	5	
本店	測量 正	5	0				全国測量設計業協会連合会	3	0	
福山営業所	建築 三郎				3	3	日本建築士会連合会	2	4	
福山営業所	建設 正志						建設コンサルタンツ協会	6	3	
合計		5	0		3	3		1	4	2

○広島県内の営業所に所属する技術者が対象です。
○営業所ごとに並ぶように記入して下さい。